**解約合意書サンプル**

**(商品売買契約※電子契約用)**

〇〇〇〇株式会社（以下「甲」という。）と、株式会社〇〇〇（以下「乙」という。）は、〇〇年〇〇月〇〇日に締結した、〇〇社製○○（型番：□□）〇〇個の売買契約（以下「本売買契約」という。）を、以下のとおり合意により解約する。

**第1条（解約合意）**

甲乙は、本売買契約を合意により解約することを確認する。

**第2条（解約日）**

本売買契約は、〇〇年〇〇月〇〇日をもって解約されるものとする（以下「本解約日」という。）。

**第3条（原状回復義務）**

1. 甲は乙に対し、受領済みの代金〇〇円を、〇〇年〇〇月〇〇日までに乙が指定する銀行口座に振り込む方法により返還する。振込手数料は甲の負担とする。
2. 乙は甲に対し、受領済みの商品○○の〇〇個を、〇〇年〇〇月〇〇日までに甲が指定する場所へ返還する。返還に要する費用は乙の負担とする。
3. 商品の状態が契約締結時と異なる場合の取り扱い（修理費用の負担、減価償却など）については、別途甲乙協議のうえ決定する。
4. 原状回復の方法期日については、前各項に定めるもののほか、別途甲乙協議のうえ決定することができる。

**第4条（損害賠償等）**

本売買契約の解約に関し、本売買契約の解約の成立後は、甲と乙のいずれも相手方に対し、違約金、損害賠償金その他の名目を問わず、金銭の支払いを請求しないものとする。ただし、本合意書に別途定めがある場合はこの限りではない。

**第5条（清算条項）**

甲乙は、本合意書に定めるもののほか、本売買契約の解約に関し、相互に何らの債権債務を有しないことを確認する。

**第6条（秘密保持）**

甲乙は、本合意の内容本売買契約に関連して知り得た相手方の秘密情報を、第三者に開示または漏洩してはならない。ただし、法令に基づく場合または事前に相手方の書面（または電磁的記録による同意）を得た場合はこの限りではない。

**第7条（電磁的記録電子署名）**

1. 甲乙は、本合意の内容を電磁的記録により作成し、保存することを確認する。
2. 甲乙は、本合意の成立を証するため、各自が保有する所定の電子証明書に基づき、本電磁的記録に電子署名を行うものとする。
3. 甲乙は、前項の電子署名が付された本電磁的記録が、書面による合意書と同一の法的効力を有することを確認する。

**第8条（準拠法管轄裁判所）**

本合意に関する一切の紛争については、日本法を準拠法とし、〇〇地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

**第9条（協議事項）**

本合意に定めのない事項または本合意の解釈について疑義が生じた場合は、甲乙は誠実に協議のうえ解決するものとする。

本合意書成立の証として、本電磁的記録を作成し、各自電子署名を行い保管する。

令和00年（0000年）00月00日

甲

住所 ：東京都〇〇区〇〇○○00-00-00

　社名 ：〇〇〇〇株式会社

氏名 ：代表取締役 〇〇 〇〇〇

MAIL：〇〇〇〇〇＠〇〇〇〇〇〇

乙

住所 ：東京都〇〇区〇〇○○00-00-00

　社名 ：株式会社〇〇〇〇

氏名 ：代表 〇〇 〇〇〇

MAIL：〇〇〇〇〇〇＠〇〇〇〇〇〇

※注意事項

当契約書は参考雛形となります。ご利用については弊社では責任を負いかねます。

ご利用の際には必ず専門家とご相談の上、内容を変更してご利用ください。

https://keiyaku-hikaku.info/